

初の「ミャンマー-日本市場参入セミナー」を実施

PREX
NOW

No. 115

June
2002財団法人 太平洋人材交流センター
Pacific Resource Exchange Center

contents

- page 1 セミナー
初の「ミャンマー-日本市場参入セミナー」を実施
- page 2 セミナー
「第22回開経連アセアン経営研修」を実施
- page 3 セミナー
マレーシアの行政官 39名の大部隊！
- page 4 特集【各国研修員からのメッセージ】
ベトナム レ・ティ・ラム・ビエンさん
メキシコ 村上和央ミゲルさん
- page 5 PREX役員、常任幹事のひとこと
忘れてはならない支援の情熱
PREX副理事長 藤 洋作
- page 6 PREXだより
事務局ニュース
人の動き



PREXは関西経済連合会の委託を受け、2002年2月18日から2月23日までの1週間、「ミャンマー-日本市場参入セミナー」を実施した。研修対象者はミャンマー商工会議所副会頭をはじめ専務理事・常議員等同商工会議所の幹部6名であり、彼らはまた農産物・水産物の輸出やインスタントヌードルの製造等に携わる企業幹部でもある。本セミナーは国別としてはPREXで実施した初めての対ミャンマー研修である。



大阪市中央卸売市場を見学

日本市場参入のための課題と方策をテーマに

1997年のアジア通貨危機はミャンマー経済にも深刻な影響を及ぼしており、特に最大の輸出市場であるASEAN諸国への輸出不振による深刻な外貨不足は経済社会のさまざまな面の停滞をきたしている。このような状況を改善するためには、ミャンマーの経済を支える基盤産業である農業水産部門の生産性向上とその製品の輸出促進が極めて重要な課題となっている。本研修では「日本市場参入のための課題と方策」をテーマとして、日本の農産物・食品市場及び輸入品の現状や日本への輸出を促進するために必要な高付加価値化・品質・パッケージ等の諸要素を紹介しその理解を深めることを目的として実施した。また、ミャンマー側の要請によりミャンマーへの投資に関する日本企業との懇談会も併せ実施した。

大阪市中央卸売市場を見学

本研修では農水産物・食品を中心として、貿易促進に必要な知識をそれぞれの専門分野の企業等への訪問・懇談等を通じて実地に体得する事を主体として実施することとし、その一環として大阪市中央卸売市場を訪問し水産物・青果物のセリ見学と輸入品の現状についてのお話をいただいた。当日はマグロのセリが午前4時半から始まるということで午前4時に集合し出発した。2月下旬の夜明け前で辺りはまだ暗く全員防寒服に身を固めていたが暖かいミャンマーに比較すると相当寒かっただろうと思われる。あいにくマグロのセリには間に合わなかったが、近海物・塩物や野菜・果実のセリを見学し、卸商と仲卸商との間での活発なやり取りに目を見張っていた。また、卸商の方から如何に良い商品をお客様に提供するために心掛けているかを具体的に商品を示しながら説明をいただき非常に熱心に質問を行っていた。

日本とミャンマー間の貿易促進への取組み

研修を通じて感じたことはミャンマーに対する親近感と、今後の両国間貿易促進へ向けた粘り強い取組みの必要性である。彼らの行動様式・性格等は僅かの同行の間ではあるが私には非常に親しみのもてたものであった。一方、両国間の貿易促進を思うとき個々人の力だけでは解決できない基盤的な問題が多々あるように感じられ、これらを解決していくためにはお互いの状況の理解を地道に深めていくことが重要であり、このセミナーがその一助となれば幸いと感じたところである。

国際交流部 部長代理 瀬尾 寿樹

お世話になった企業・団体他（訪問順・敬称略、本文中記載分は除く）

三菱商事、阪急オアシス、JMコンサルティング、キタノ商事、カタギ食品、大果大阪青果、伊丹かねてつ食品、日本ミャンマー友好協会、日清食品、インスタントラーメン発明記念館、大阪ビジネスパートナー都市交流協議会、K.I.Mコンサルティング

「第22回関経連アセアン経営研修」を実施

PREXでは関西経済連合会(関経連)の委託を受け、2002年3月4日から8日までの1週間、「第22回関経連アセアン経営研修」を実施した。参加者はマレーシア・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・タイの計5カ国の民間企業経営幹部8名である。



右)最終レポート発表を行うフィリピンの参加者
左)大阪の中小企業を訪問

グローバル市場での生き残りをかけて

アセアンやEUの地域統合が進むなど、企業活動には国境という意識が希薄になっている現在、グローバルな競争環境の変化に素早く対応しないと企業は生き残れない。今までの企業経営スタイルでは通用しない点も多い。そのため、個々の企業の経験・実績・人材を踏まえて、明確な理念のもとで経営者の強いリーダーシップにより、个性的で強力な体質を作り上げることが必要だと言える。本研修では、日本企業が環境に対応するために行ってきた経営改革の事例を紹介し、グローバル企業と言われる企業経営者と現在の経営戦略について討議を行うことにより、これからの時代の企業経営について日本側講師・研修員間で討議・検証することを目的に実施した。

経営戦略におけるIT活用事例の紹介

新しい経営スタイルの紹介として、今回初めて「ITの活用」を取り上げた。日本のみならずアセアン各国でもITを利用して経営の効率化を図ることが進められている。しかし、どのように活用すればいいのか理解できていない。そこで、実際にITを活用することで優れた業績をあげている関西の企業の事例を取りまとめた関西IT戦略会議事務局の一木局長より様々なIT活用の方法を、また、ペガサスミン製造の末永取締役より実際にどのようにIT化を進めていったのかを聞いた。ITという言葉は理解していても実際の導入となるとどこから手をつけたいのか分からない。一つの事例ではあるが、ペガサスミン製造がど

のくらい時間をかけてどのようなシステムを導入していったのか、詳しくお話して頂いたので、研修員は実感できたようだ。

日本の文化を体験

本研修では日本文化体験ということで、旅館に泊まることにしている。宴会場で日本料理を食べ、共同浴場に入り、畳でふとんを敷いて寝るといふ、旅館スタイルである。来日経験のある研修員でもなかなか旅館に泊まることはない。今回の研修員も旅館は初めてということで、大はしゃぎで旅館にむかった。簡単に説明して、いざ3~4人づつの部屋へ。それから事務局は落ち着くひまもない。「浴衣は着てもいいの? どうやって着るの? 着たまま宴会に行っているの?」と浴衣について聞いてくる研修員がいる一方、「ふとんはどこにあるの? どうやって敷くのか? いつ誰が敷くのか?」

とふとんを気にする研修員もいる。もちろん宴会の食事も心配だ。「何が出てくるのか? 普段日本人はそのようなものを食べているのか?」など、考えるひまなく答えていかないとさばき切れない。

帰国後のつながり

アセアン各国はそれぞれの国の長所・潜在能力を生かしながら、域内協力を更に進めようとしている。研修参加者がアセアンに限定されていることもあり、アセアンとしてどう対応していくのかということも興味があったようだ。研修で知り合った研修員同士がどのような「域内協力」をするのか楽しみである。その「域内協力」に私達日本がどのような連携ができるのか、彼らとじっくり話し合いたい。

国際交流部 主任 三浦 佳子

月/日	テーマ	研修項目
3月4日	日本及びアセアン企業の現状と経営上の課題	講義 / 懇談 : 「組織体系の変遷と人材問題」 東洋紡績株式会社 柴田 稔会長(PREX理事長)
		討議 : 「各国における経営問題」 滋賀大学 経済学部 小田野 純丸教授
3月5日	経済環境と変化への対応策	講義 / 懇談 : 「今後の経済環境の変化と経営戦略」 小田野教授
		講義 : 「ITを活用した企業」 ・関西IT戦略会議事務局 一木 計男事務局長 ・ペガサスミン製造株式会社 末永 高二取締役
3月6日	オリジナリティの追求	講義 / 見学 : 「企業の生き残り戦略」 ・株式会社ユタカ 安田 憲司代表取締役 ・株式会社山口製作所 山口 憲一代表取締役
3月7日	モノ作りと人材育成	講義 / 懇談 : 「松下の経営戦略」 松下電器産業株式会社 松下 正幸副会長
		講義 : 「モノ作りと人材育成」 松下電器産業株式会社 品質本部 喜多川 雅彦本部長
3月8日	これからの企業経営のあり方	講義 : 「成功しているアセアン企業の事例紹介」 シンガポール日本文化協会 Lim Shao Bin 副会長
		全体討議、まとめ他

マレーシアの行政官 39名の大部隊！

PREXは、3月25日から4月11日までの約3週間、国際協力事業団（JICA）からの受託研修である「マレーシア経営幹部セミナー」を実施した。参加者はすべてマレーシアの行政機関に勤務する中堅管理職で、39名の大部隊であった。

本セミナーのテーマは「マルチメディアの応用」と「人材育成の重要性」の2本柱となっている。これらのテーマは、同国が2020年までの先進国入りを目指し、情報産業の誘致・育成などを旨とする「マルチメディア・スーパーコリドー計画」を推進中であることを受けて決定したものである。



松下電器技術館において最先端の機器について説明を受ける

熱心な研修員

本研修の特徴は何れも研修員数が多いことで、39名もいるとどうしても、集合時間に遅れる人や講義に熱心でない人がいるものだが、今回はそのようなことはほとんどなく全員非常に熱心で質問も多く出た。これは、彼らの研修に対する意識の高さや好奇心の旺盛さによるものであろう。

日本では最先端のマルチメディアだが...

一つ目の柱であるマルチメディアに関しては様々なアプローチで紹介し、中でも松下電器産業の、次世代のネット家電を集めたモデルルーム「eH-IIハウス」の見学と、神奈川県大和市の電子自治体への取組みに関する講義は特に人気があった。

「eH-IIハウス」ではすべての家電がネットにつながっており、例えば留守宅に来客があったときインターフォンが携帯電話に

つながる、居間にいながら寝室の温度調節を行えるなど、最新のシステムが展示されていた。また血圧を測ることのできるトイレもあり、研修員の一人が実際に体験したが少々恥ずかしい様子だった。

また大和市では、市の概要に始まり、市民との関わり方や職員へのIT講習、ICチップの普及など、様々な取組みについて詳しくご説明いただいた。大和市長への表敬訪問では会話も弾みお土産までいただいて全員非常に満足している様子だった。

自治体の人材育成

もう一つの柱である人材育成の重要性については、滋賀県政策研修センターを訪問した。同センターは、滋賀県職員の人材育成を目的に設立されたもので、女性のためのキャリア研修を含め多くの研修事業を行っている。研修員は全員行政官であることから非常に興味を持った様子で

質問が多く出た。

何よりも“人”が大事

近年、IT技術の進歩は素晴らしいものがある。そしてそれらをより良い社会のために使うか、間違った方向に使うかは、すべて扱う“人”に委ねられている。そのため“人”を育成することが何れも大切になってくる。このことを強調すべく、来年度は今年度以上に人材育成に重きを置いたカリキュラム作成を心がけたい。

国際交流部 高山 真由子

お世話になった企業・団体他

(日程順・敬称略、本文中記載分は除く)

滋賀大学 小田野野教授、関西情報センター 西田主任研究員、大日本印刷、京都市、京都コンピュータ学院、立命館大学、在日本マレーシア大使館、麗澤大学 ラウ助教、NTTデータ、地方自治情報センター、NTT情報流通基盤総合研究所、NTTドコモ、京都府立医科大学附属病院、大阪市、大阪市都市型産業振興センターソフト産業プラザメディア、日立製作所、ユー・エス・ジェイ

関西コラム ユニバーサル・スタジオ・ジャパン編

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）！それは、筆者も話のネタに一度は訪れてみたいと思っていた関西一のテーマパークである。今回「マレーシア経営幹部セミナー」でUSJを訪問し、同社におけるインターネット戦略について説明を受け、パーク内を見学した。かなり早く到着した研修



員はパークの外にある土産物屋で買い物を楽しみ、開始前からUSJの訪問を楽しみにしていたことが一目瞭然であった。午前の講義の中で、スタッフやアルバイトの人材育成に力を入れておられるとの説明があり、午後の見学の中ではアトラクションの出演者だけでなく、レストランや土産物売りの店員に至るまで、徹底した教育が行われていることが感じられ、アトラクションの見学を待つ、ということ以外は嫌な思いをすることなく(?)研修員も存分にパーク内を楽しめたようだ(英語の説明が少なかったのが残念ではあったが)。

関西にこのような大きなテーマパークが

できたことにより、ホテルや公共交通機関などへの経済効果は大きい。修学旅行生や海外(主に東南アジア)から来られる方も多く、周辺の観光スポットへの波及効果もある。USJ隣接のホテルは3か月前に予約しないと入れない(稼働率は99%)。そういった観光客はUSJで楽しむだけでなく、京都や奈良などの観光地へも足を伸ばし、関西を存分に楽しんで帰っていただけている。

東京ディズニーランドと比較されることも多いUSJではあるが、東京に負けず、ますます関西、大阪の活性化、国際化に貢献して欲しいものである。

国際交流部 田中 綾子



ベトナム
レ・ティ・ラム・ビエンさん

ベトナム商工会議所研修部 課長代理

「2000年度関経連アセアン経営セミナー」に参加

ベトナムの人材育成と国際協力

ベトナム政府の人材育成の方針としては、次のようなものがあります。

政府職員の管理スキルを高めるために、国際的、地域的な協力を得てセミナーを実施する。
経済、商業、財政、銀行業、投資などの分野で専門知識を身につける訓練コースを準備する。
技術分野や職業訓練、初等教育から最高教育についても教育の質とレベルをあげる。
政府職員と企業従業員の外国語、専門技術の習得を奨励する。

「若者のための基金」を設立し、学生の専門研究を支援する。

私の所属するベトナム商工会議所の研修部では文書作成、経済、財政、銀行業、広報、投資など多くの分野の訓練コースをベトナム企業家に対して実施しています。「関経連アセアン経営セミナー」で日本企業の優れた経営方法、特に中小企業の経営管理について学びましたが、商工会議所で訓練コースを準備する仕事に役立っています。

今後も、より多くのベトナム商工会議所やベトナム企業のメンバーが日本のセミナーに参加できる機会を与えられることを望んでいます。そして、ベトナム商工会議所とPREX、日本の経済団体が協力して、ベトナムでのセミナーや訓練コースを実施できればと考えています。



メキシコ
村上和央ミゲルさん

JICA日系研修員(2001年4月～2002年3月)

日本の発展のポイントは文化とビジネスマナー

研修では、たくさんの方々が大変お世話になり、実務経験と理論的な経験を合わせていろいろな事が学べました。初めの6カ月は、メキシコからの輸入品を扱っているナショップ株式会社(大阪市)で企業の経営と商売の仕方を体験し、日本の市場の流れを勉強できました。最後の6カ月は、PREXで「日本市場マーケティングセミナー」、「南アフリカ貿易促進コース」などの様々なセミナーに参加し、日本だけではなく、アセアン、ヨーロッパ、アフリカ、南米などの経済と市場についても詳しく勉強できました。研修の中ではいろいろな人と話ができて、たくさんの方の考え方も分かりました。

もう一つの学んだことは、日本という国が、ここまで発展してきたポイントは、商売だけではなく、その背景にある文化とビジネスマナーだということです。これからも、今回の研修で得られた人間関係を大切に、経験と合わせて、日系の社会とメキシコが日本との関係を強化できるように頑張りたいと思います。ご協力いただいた皆様、本当にありがとうございました。



忘れてはならない 支援の情熱

PREX副理事長 藤 洋作
関西電力株式会社 社長

[先進国の協力を支えられて 発展した電気事業]

昨年4月、PREX副理事長の大任を仰せつかり、はや1年あまりが経過した。事業の一つ一つの背景に思いを致し、人材育成の重要性を再確認した1年だったと思っている。

振り返ると、日本も世界の先進諸国のお世話になって今日まで発展してきた。電気事業も例外ではなく、昭和31年に運転を開始した当社の多奈川火力発電所などはその典型である。

当社発足当時、前事業者から引き継いだ火力発電所は、老朽の上に、戦争中の酷使もたたって、米国の新鋭火力と比べると、熱効率が十数%以上低かった。戦争の空白によるこの遅れを取り戻そうと、米国からプラントごと輸入したのが、多奈川発電所である。

資金も不足していた。その建設には、わが国で最初の世界銀行(国際復興開発銀行)の融資を受けた。建設、運転の指導には米国の技術者を招き、現場には、当社からだけでなく、メーカーからも多くの技術者が学びにこられた。彼らは、その後、それぞれの立場で、日本の産業発展のために、欠かすことのできない重要な役割を果たしていった。

その多奈川発電所も、この3月、経年劣化などのために、長きにわたる使命を終えて閉所するに至ったが、その建設の経験は、電気料金の長期安定など、その後の電気事業経営に大きな成果をもたらすとともに、人材という掛け替えのない財産を残したのである。

[やり甲斐がある 途上国支援の仕事]

45年前にはこうして支援を受ける一方だった当社が、やがては海外の発展を支援する立場に変わる。私自身、

昭和53年に世界銀行へ出向し、ネパールやミャンマーの電力設備建設の融資審査に携わるようになった時には、深い感慨を覚えずにはいられなかった。

融資の際のプロジェクト評価や工事の進捗管理が私の主な仕事であったので、現地に赴くことが自然多くなる。地点の状況を詳しく確かめ、関係者の話を聞くために、真っ黒になりながら凸凹の道を何百キロもジープで走り、ジャングルの中で泊まり込むなど、得難い体験をした。発電所や送電線を完成させて、この国の発展に何とか役立ちたい、私自身もその仕事の中で大いに学びたい、こうした熱い思いこそが途上国発展支援の原動力だろう。

[情熱を持って貢献を]

経済のグローバル化が一段と加速し、途上国にとって発展のチャンスがふくらんできた。しかし、先進国との所得格差がかえって広がるなど、不安材料も少なくない。そうした中で、途上国が持続的な発展を遂げていくには、人材育成が大きな課題である。アジア・太平洋の国々と関係の深い日本、特に関西は、人材育成、交流でこれまで以上に各国の発展に貢献していかなければならない。

そのためには、PREXとしては、14年度事業計画にあるとおり、各国に築き上げてきた広い人的ネットワークをよくフォローアップしてさらに幅を広げ、一層の効果を目指すことが重要であり、また、事務局の体制としても、簡素で柔軟な編成により、業務の質と専門性の向上を図っていくことも大切である。井上会長のリーダーシップのもと、こうしたPREXの活動に引き続き微力を尽くしていきたいと思っているところである。

同時に忘れてならないのは、発展を支援する側の情熱である。それが研修を受ける人たちに伝わり、真の相互理解につながっていくからである。私も、今、当社や自分自身の経験を思い起こしながら、このことを痛感している。

事務局
ニュース

中小企業振興政策勉強会を実施

4月25日14:00～17:00、PREX会議室において中京大学の寺岡教授を講師に中小企業振興政策についての局内勉強会を行った。

大阪経済記者クラブとの
懇談会を開催

5月9日12:00～13:30、PREX会議室においてPREX井上義國会長(ダイキン工業株式会社特別顧問)と大阪経済記者クラブ記者との懇談会を開催。10社13名の記者が参加した。懇談会では2002年度の新規事業等について報告。井上会長は国の政府開発援助(ODA)運用一元化の動きやPREX同窓会フォローアップ事業についても見解を述べた。

ホストファミリーの募集

国際協力事業団(JICA)が主催する「青年招へい事業」の一環として来日するバングラデシュ青年をホストファミリーとして受入れていただけるご家庭を募集しています。受入期間は7月19日(金)より21日(日)の2泊3日、募集家庭は15家庭です。詳細は下記まで。

連絡先: PREX国際交流部

植田(うえだ)千種(ちくさ) 関野(せきの)

TEL: 06-6441-2650

FAX: 06-6441-2640

E-MAIL: id@prex-hrd.or.jp



ベトナム青年とホストファミリーの皆さん(昨年実施)

人の動き

新任



大塚 迪夫 国際交流部 担当部長

住友電気工業株式会社より出向
出向期間:2002年4月～2004年3月末

4月1日付で住友電気工業(株)より出向して参りました。私はこれまで入社以来34年間超硬工具の製造・販売に携わってきました。その間任地は海外を含め各地を経験しましたが、当該事業部以外から出たことがなく今回のPREX勤務は「カエルが井戸から出た感じ」がしています。今般、海外の人達との交流を目的とした仕事をPREXでやらせて頂くこととなり大変光栄に思っており、不束ながらこれまでの経験を基に一層の業績発展に尽くす所存です。どうか、皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。(2002年4月1日付)



尾上 暉隆 国際交流部 担当部長

大阪ガス株式会社より出向
出向期間:2002年4月～2005年3月末

昭和46年に大阪ガスに入社以来、研究開発に従事して参りました。また、7年半前には大阪ガスから子会社の大阪ガスエンジニアリングに出向しました。この間は一貫して大阪ガスの開発した技術・製品を海外に販売する海外営業を行って参りました。海外営業の一環として、中国、韓国、台湾、シンガポール等から研修生の受入も行って参りました。PREX事業は、これまで私が行って参りました商売ベースの研修等とは性格が全く異なりますが、これまでの国際経験を生かしPREX発展のために精一杯努力する所存ですので、宜しくお願い申し上げます。(2002年4月1日付)



山下 喜史 国際交流部 部長代理

サントリー株式会社より出向
出向期間:2002年4月～2005年3月末

サントリー(株)から参りました山下です。これまで、総務、法務、人事、厚生、社長室、不易流行研究所、情報システムと国内のスタッフ部門ばかりを経験して参りました。日本語には多少自信があるのですが、外国語となるとからつき弱くて、海外に行った途端にいつも無口になっています。そんな者が果たしてこの太平洋人材交流センターでお役に立てるものかどうか甚だ心配ではありますが、ちょうど良い機会でもあるので、まずは英語に挑戦してみようと思っています。及ぶ限り力を尽くし、国際交流の一端を担わせていただきますので、よろしくお願いたします。(2002年4月1日付)



千種 成俊 国際交流部 課長代理

ダイキン工業株式会社より出向
出向期間:2002年4月～2005年3月末

この度、4月よりダイキン工業株式会社から出向してきました。入社してから10年間、工場に主に大型ビルや特定顧客向け空調機の設計に従事しており、例えば製品のコストを少しでも抑えるにはどうしたらよいか、どのようにしてコンパクトな製品にしようか、といった自分の視野を機械にしか向けていないミクロの世界での仕事をしていました。PREXでは今までとは全く異なり広い視野を必要とする仕事です。不慣れなことも多く、しばらく皆様方にはご迷惑をおかけしますが、皆様方のご指導ご鞭撻のほど何卒宜しくお願い申し上げます。(2002年4月1日付)

退任



中村 真紀子 国際交流2部

PREXで7年間勤務し、皆様には大変お世話になりました。入局当時から振り返ってみると、ちょうど日本のODAのあり方についても種々議論がなされてきた時期ですが、同時にPREXでは設立5年、10年目の節目にあたり、国際協力事業への関わり方や研修の実施方法についても多くの変化を見られました。PREXを去ることとなり残念ですが今後はOGとして、また私自身今後もんらなかのちで国際協力に関われればと思っています。在任中、皆様には暖かいご指導とご厚情を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。(2002年4月末付)

編集・発行

財団法人 太平洋人材交流センター
専務理事 三田 昌孝

大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル24階
〒530-6691 (中之島センタービル内郵便局私書箱60号)

TEL 06-6441-2650
FAX 06-6441-2640

ホームページ: <http://www.prex-hrd.or.jp>
電子メールアドレス: prex@prex-hrd.or.jp